

活動記録簿

議員名 山本 守

年月日	平成31年4月20日		
表題	市政報告書「阪南市こうめいレポート（4月）」		
相手方	市民		
配布部数等	4,000枚 印刷		
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成し、市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月第1回定例会での一般質問 ・平成31年度予算審査特別委員会での質問 ・平成31年度特別地方交付税増額要望活動 		
活動に要した 経費	行先	利用交通機関	利用区間
			円
			円
			円
			円
			円
			円
	経費内容	金額	内訳
	印刷費	8,338円	内訳：レポート4,000枚
		円	内訳：
	合計	8,338円	使途項目（広報費）
備考	印刷：ラクスル株式会社		

阪南市 こうめいレポート

木々の緑も色鮮やかになってまいりましたが、皆さまお健やかにお過ごしでしょうか。さて、平成31年第1回定例会が3月に行われ、平成31年度の当初予算をはじめ、補正予算、条例改正等の重大な案件を慎重に審議いたしました。一般質問では公明党阪南市議団（二神勝・山本守・福田雅之）で質問内容を検討し、二神議員が代表質問をさせていただき、個人質問は福田議員が行いました。また、平成31年度予算審査特別委員会において、二神議員と山本議員が委員として出席し活発な議論を交わしました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届けて参ります。

一般質問

二神議員が代表質問を行いました

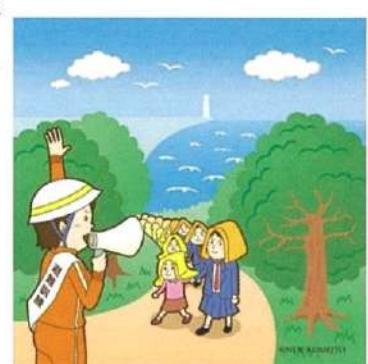
阪南市総合計画 阪南市行政経営計画(平成31年度)行政経営方針について

問「いつまでも安全に、安心して暮らせるまち」について

「自主防災組織」についてですが、昨年は、6月に大阪府北部地震、7月には西日本豪雨、そして9月には台風21号により、関西各地で甚大な被害を受けました。また、南海トラフ巨大地震の発生する確率が高くなっている中、市民の皆様は「自主防災組織」が大事であるとの認識および機運が高まっているものと考えます。できるだけ多く「自主防災組織」の結成を進めていただきたいと思いますが、阪南市のお考えをお伺いすると同時に現況と今後の取り組みをお聞かせ下さい。

答「自主防災組織」は、「自分たちの地域は自分たちで守る」といった自覚と連携意識に基づき結成される地域の防災組織でございます。昨年発生しました「7月豪雨」や「台風21号」は、これまでに経験したことのない規模の災害となり、阪南市に甚大な被害をもたらしました。阪南市では、直ちに災害対策本部を設置し、全職員が一丸となって地域の災害対応にあたりましたが、その被災箇所の多さもあって、即座に対応できない箇所もあり、多くの課題を残すことになりました。そうした中、地域で力を合わせて災害対応にあたられている自治会等も見受けられ、改めて地域コミュニティを軸とした「地域力」の結束の重要性を意識させていただくとともに、そのためには自主防災組織の設置が極めて重要であることを再認識したところでございます。現在、市内における自主防災組織は、59自治会中、38自治会、25組織で設立いただいており、組織率は64.4%となっております。阪南市では、近い将来に発生が危惧される大規模災害への備えとして、また昨年の災害対応の経験を踏まえ、自主防災組織の結成を市防災対策の最重要課題と位置づけ、地域で開催される防災講座や防災訓練等のあらゆる機会を有効に活用しながら、自主防災組織の果たすべく役割の重要性をしっかりと訴え、市全体での設立に向けて全力で取り組んでまいります。

要望 市全体での設立に向けて是非とも宜しくお願ひ致します。



予算審査特別委員会

二神議員が質問を行いました

【問】阪南市の安全・安心なまちへと、ご努力されている消防団の活動には、常日頃から感謝をしているところでございます。平成31年度の主要事業で、消防団の新活動服の更新に係る費用があがっております。消防・防災の活動には必ず必要なものと考えますが、具体的な内容をお聞かせ下さい。

【答】平成25年12月に消防団を中心とした「地域防災力充実強化に関する法律」が公布・施行されたことを受け、平成26年2月7日付で、消防団の装備の基準及び消防団員服制基準が改正し、公示されました。消防団員服制基準の改正については、活動服の機能性及び夜間活動時の視認性・注目度を高めるため、オレンジ色の配色を増やすなど、安全性を重視するとともにデザイン性の向上を図り、消防団員の士気向上等に資する観点から形成が変更され、阪南市においても、この基準にあった活動服を新たに購入するものです。



【問】近隣の市町も新基準の活動服になるのでしょうか。

【答】昨年9月27日付で、大阪府消防協会泉州地区支部長より、岸和田以南の各市町に「平成31年度までに活動服の更新をはかるよう」要請がありました。これを受け、各市町の状況を確認させていただいたところ、岸和田以南において、全ての市町が新基準の活動服を導入することになっております。

【問】予算書の消防費、非常備消防、備品購入費について内容をお聞かせ下さい。

【答】AED2台と、チェーンソー2台の購入費用で、国における「消防団設備整備補助金」を活用して購入するもので、消防団の災害活動に使用することとしております。近年、消防団に対する国民の期待は非常に大きいこと。また、消防団の職務自体が火災のみならず、あらゆる災害への対応が期待されていることなどを踏まえ、国の予算においても消防団の設備整備、とりわけ災害作業などに使用する資機材に対する補助制度が創設されたもので、AED、油圧ジャッキ等の購入に充当することができます。

【要望】政府は、昨年12月に防災・減災に関する緊急対策の一環で2020年度までこの補助制度を続けることとなっております。公明党の代表質問で申し上げたとおり、阪南市消防団と更なる連携を密にして、国の補助制度を十分に活用していただきますようお願い致します。



阪南市議会の友好会派にて東京へ陳情に行ってまいりました

2月14日、阪南市の山積する問題を地元の谷川とむ衆議院議員に調整していただき、総務省と国土交通省へ陳情に伺いました。お忙しい中、鈴木淳司総務副大臣にも面談していただき要望活動を行いました。また、議員会館においては自民党と公明党の国会議員の皆さんにご挨拶をさせていただき、杉ひさたけ参議院議員をはじめ国会議員の皆さんに対応していただきました。



山本 守
やまもと まもる



福田 雅之
ふくだ まさゆき



二神 勝
ふたがみ かつ

【発行】

阪南市議会議員
二神 勝
ふたがみ かつ

阪南市緑ヶ丘 1-23-13
電話/FAX(072)471-7243

活動記録簿

議員名 山本 守

年月日	令和元年10月11日		
表題	市政報告書「阪南市こうめいレポート（10月）」		
相手方	市民		
配布部数等	6,500枚 印刷・配布		
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成し、市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年9月第3回定例会での一般質問 ・尾崎駅及び周辺整備について ・尾崎駅山側道路での、一方通行による社会実験について 		
活動に要した 経費	行先	利用交通機関	利用区間
			金額 円
			円
			円
			円
			円
			円
	経費内容	金額	内訳
	印刷費	12,540円	内訳：レポート6,500枚
	配布費	33,550円	内訳：配布6,100枚
		円	内訳：
		円	内訳：
		円	内訳：
	合計	46,090円	使途項目（広報費）
備考	印刷：ラクスル株式会社 配布：クラシード阪南		

阪南市 こうめいレポート

澄み渡る空気が心地よく感じられる今日この頃、皆さまお健やかにお過ごしでしょうか。さて、令和元年第3回定例会が9月に行われ、平成30年度の歳入歳出決算をはじめ、補正予算、条例改正等の重大な案件を慎重に審議いたしました。一般質問においては公明党阪南市議団（二神勝・山本守・福田雅之）で質問内容を検討し、福田議員が代表質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届けて参ります。

フレイル予防の取り組みについて

フレイルとは一般的に加齢に伴い、心身の機能が衰え始める状態のことと言われています。

問長寿社会では、医療や介護に依存せず自立して健康的に過ごせる「健康寿命」をいかに伸ばすかが焦点になります。そのためには、日ごろから規則正しい食事や運動、社会参加などの生きがいづくりに取り組むことが大切であると考えます。要介護者になる前に、フレイル施策が重要となってきますが、本市の、フレイル予防の現状の取り組みと今後の推進についてお聞きします。

答フレイル予防の現状においては、フレイルに特化した事業でなく、介護予防全般の中で、運動教室や食事の栄養指導、口腔ケアなど、様々な取組みを行っているところであります。今後はフレイルに注目した啓発や運動教室の実施が重要と考えております。また本年度、8000人の方を対象に、健康に関するアンケート調査を実施することとしております。そのアンケートでは、フレイルの認知度調査なども行うこととしており、今後の取り組みの貴重な資料になるものと考えております。今後、本アンケート結果や分析結果を踏まえ、市民の方の健康づくりの推進を図ってまいります。



空き家の利活用や処分等の相談窓口について

問全国で空き家が増え続けており、総務省の調査でも、過去最多を更新したとありました。管理が不十分な家屋が増えれば、地域の景観や治安の悪化にも直結し、防災の観点からも問題となります。本市の、空き家の利活用や処分等の相談窓口についてお聞きします。

答空き家対策につきましては、平成29年4月に「阪南市空家等対策計画」を策定し、雑草の繁茂や空き家の維持管理及び総合相談窓口として生活環境課と、住宅施策の推進及び老朽・倒壊等危険空き家対策窓口として都市整備課と、空き家の有効利用施策の推進等窓口として市民福祉課が、それぞれ業務を担っています。なお、空き家の利活用や処分について、所有者等から相談を受けた際には、相談内容に応じて、弁護士や司法書士等の関係機関に繋いでいるところです。



ネーミングライツ(公共施設の命名権)の導入について

問厳しい財政状況の改善に向けて、新たな財源の確保となる策が必要あります。ネーミングライツは、市有財産の有効活用による財源確保への取り組みになると考えます。導入について、進捗状況はどうなっていますでしょうか。

答自主財源の確保・拡充の取り組みの一つの方策であります「ネーミングライツ」につきましては、優先交渉権者や提案に対する採用の可否等を決定するに当たり、ネーミングライツ選定委員会要綱の整備を進めているところであります。また、ネーミングライツの運用に係る基本的な考え方をまとめたガイドラインを策定しているところであります。導入に係る流れ、応募から選定等の必要な事項に関する課題等について整理ができた段階で、募集を開始していきたいと考えています。

賑わいのあるまちづくり ～尾崎駅及び周辺整備について～



尾崎駅周辺の主な取り組みとしましては、一方通行化の社会実験、まちなか再生支援事業、尾崎駅山側のエレベーター設置に向けた協議調整があります。

一方通行化につきましては、「歩行者の安全確保と交通の円滑化」を図ることにより、尾崎駅への安全なアクセスを実感していただき、昔の賑わいの復活に向けた機運を醸成することや、尾崎駅前空間の活用策の提示を目的としております。

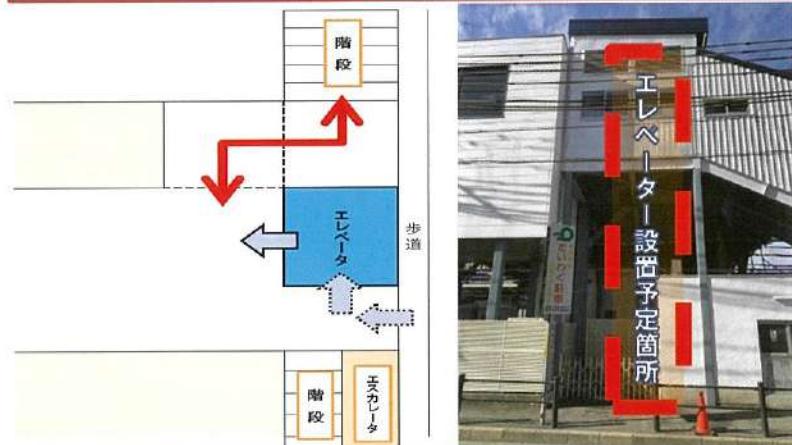
尾崎駅東口バリアフリー化整備スケジュール案

南海本線尾崎駅東口側に、バリアフリーの計画としてエレベーターの設置を南海電鉄及び阪南市にて検討しています。

○今後の予定

- ・平成31年度中 尾崎駅トイレ改修
- ・平成31年度 尾崎駅東口エレベーターの計画・設計
- ・平成32年度 エレベーター設置工事の実施(予定)

尾崎駅東口バリアフリー化イメージ図



阪南市の中心地、尾崎駅山側の道路で、一方通行による社会実験を行います。



実施期間

11月10日(日)6時から

11月11日(月)24時まで

※11月10日3時から設置作業、11月12日3時まで撤去作業のため、一方通行状態が続きます。



一方通行



社会実験のため
車両進入できません



公明党阪南市会議員団



二神 勝
ふたがみ かつ



山本 守
やまもと まもる



福田 雅之
ふくだ まさゆき

【発行】

阪南市議会議員
山本 守
やまもと まもる

阪南市自然田 658-13
電話/FAX(072)473-3818

活 動 記 錄 簿

議員名 山本 守

年 月 日	令和2年1月17日			
表 題	市政報告書「ピカイチレポート（1月号）」			
相 手 方	市民			
配布部数等	7,500枚 印刷 配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成し、市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和1年12月第1回定例会での一般質問 ・男里川可道掘削工事について ・道路標示について ・公立幼稚園・保育園の再構築計画について 			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷費	14,003円	内訳：レポート7,500枚	
	配布費	34,320円	内訳：配布6,240枚	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	合 計	48,323円	使途項目（ 広報費 ）	
備 考	印刷：ラクスル株式会社 配布：ラクシード南大阪			

ピカイチレポート

令和2年(2020年)

1月号

公明党

阪南市議会議員

山本まもる

自宅

TEL

阪南市自然田658-13

090-8206-9562



令和元年12月定例会の質問事項

老人福祉センターの今後のあり方について

問介護予防拠点となつても、老人福祉センター施設の建物や機能を現在の場所で存続できるのか

答現老人福祉センターの建物を活用し、高齢者の方の自主活動や趣味の活動など日中の居場所づくりなどの機能を引き継ぎ、新たに介護予防教室や健康相談事業を加え、充実を図る。

問皆さん心配されている入浴施設は今まで利用できるのか？
施設の利用人数は、今までとは変わりはないのか

答現老人福祉センターの使える施設はそのまま活用するが、新たな機能の設備投資は考えていない。年齢制限がなくなり、利用できる年齢層が広がりより多くの方が利用できる。

問今まででは利用者の皆さんの趣味の取り組みを各々の部屋でされていたと思うが使える部屋の利用に変わりはないのか

答今まで同様に利用できるが、介護予防普及啓発事業の充実により、利用時間や利用場所に多少変化はある。



問介護予防の目指すところは、共に尊重しあえる仲間づくりと生きがいのある生活、そして病気や要介護状態にならない為の介護予防拠点施設であると思いますがその機能はどういうものなのか

答日中の居場所づくり機能に、新たに介護予防教室や健康相談事業を加えた機能です。

問現在の老人福祉センターの運営経費と介護予防拠点となつた場合の運営経費の財政負担を教えてください。

答福祉センターが介護予防拠点となつた場合の運営経費は一般会計で最大約2000万円を試算しています。介護予防の事業費は約600万円と試算しています。

問介護予防拠点の構築に伴い老人福祉センタ一条例は廃止、廃止されるとどうなるのか。

答老人福祉センターの位置付けが変わる。
利用できる対象者も60歳以上という制限がなくなり、多世代にわたって利用可能となる。

問拠点の再募集の今後のスケジュールについて教えてください。

答再募集は契約期間を5年間とし、事業予定者を1月から2月にプロポーザルします。

二級河川男里川河道掘削工事

令和元年5月10日から令和2年1月31日まで掘削工事が行われています。

兎砥橋から海まで阪南市側から泉南市側の川底の土砂を掘り出しています。少し野鳥の居場所も残しているようです。



道路標示に「速度落とせ」

さつき台3丁目から2丁目でスピードを出して下って行く車が多く危険だと相談を頂き行政の事業部に「速度落とせ」の標示をお願いしていました。少し時間がかかりましたが道路標示が出来ました。



公立幼稚園・保育所の再構築計画

「まい幼稚園」

まい幼稚園については、市の西部における保護者の選択肢とし、運営を継続します。敷地の一部が土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を受けていることについては、避難訓練等を実施するとともに、日頃より

安全点検を実施するなど、安全に対する対策を行います。

「尾崎幼稚園・尾崎保育園」

尾崎幼稚園と尾崎保育所については、尾崎地区に所在し、両園とも老朽化が進んでいます。尾崎幼稚園は、園児数の減少が進み、複数学級の編成は難しい状況となっています。

また、尾崎保育所は、現在の基準に対し耐震性能が不足し、また敷地は大阪府が指定する南海トラフ巨大地震による津波浸水想定区域に位置しています。

このため、施設の安全性を確保すること、施設を適正規模とし就学前児童の教育・保育環境を整備すること、保護者に多様な選択肢を提供するため、尾崎地区に所在する両園所について、それぞれ個別の整備でなく、両園所を統合し、新設により再構築することとします。令和2年4月に鳥取中学校と統合する、尾崎中学校用地を活用することとします。

運営主体は、早期の施設整備を図ること、及び持続可能な行財政運営の視点から民間とし、公募により、運営団体を求める。開園時期は第1ステージとし、令和4年4月の開園を目指し、運営主体となる事業者の募集などを進めます。

「はあとり幼稚園・朝日幼稚園」

はあとり幼稚園と朝日幼稚園については、市の東部における保護者の選択肢として、「阪南市小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」に基づき、統合を行います。

統合時期は、第1ステージとし、令和4年4月とし、統合先となる、はあとり幼稚園の施設整備などを進めます。

「石田保育所・下荘保育所」

石田保育所と下荘保育所については、両所とも老朽化が進んでいることや公立の役割などを踏まえ、それぞれ個別の整備でなく、両所を統合し、再構築を行います。保育サービスの充実と選択肢の観点から、認定こども園とします。

石田保育所の敷地が借地であることや近隣に民間の認定こども園があることなどから、下荘地区での整備とし、旧下荘小学校跡地又は旧天神池とします。開園時期は、第2ステージとします。

活動記録簿

議員名 山本 守

年 月 日	令和2年2月12日			
場 所	東京都			
相 手 方	内閣府・総務省・首相官邸			
参加者氏名	山本 守			
目的、内容、結果等	① 内閣府（調査研究） ・国家戦略特区及びスーパーシティ構想について内閣府職員より説明を受け、その後、質疑応答。 ② 総務省（要望） ・令和元年度特別地方交付税増額要望活動 ③ 首相官邸（要望） ・令和元年度特別地方交付税増額要望活動 ④ 結果 ・内閣府においては、令和2年度大阪府も本格的に取り組もうとしているスーパーシティ構想について、本市の課題解決の参考にすべく先進事例、国の今後の動向等について説明を受けた。 ・総務省及び首相官邸においては、正副議長等とともに斎藤総務大臣政務官及び岡田内閣府官房副長官にそれぞれ面談のうえ令和元年度特別地方交付税の増額要望を行った。			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
	内閣府・総務省・首相官邸	飛行機	関西空港～羽田空港	12,630 円
		飛行機	羽田空港～関西空港	11,130 円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
		円	内訳：	
	合 計	23,760 円	使途項目 ()	
備 考				